

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 5 月 2 日

評価対象事業	評価者	保育課長 栗原 章郎
こども-10 特定教育・保育施設支援事業	☒ 自治事務	主管課 保育課
	☐ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	子育て
	施策の方針	すべての子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた幼稚園、保育所及び認定こども園(特定教育・保育施設)に通う就学前児童
意図	市内在住の児童が通う特定教育・保育施設に対し給付を行い、施設経営の健全化を図るとともに、就学前児童の教育及び保育を行うため。
効果	特定教育・保育施設に通う児童の処遇向上及び施設経営の健全化等を図るとともに、待機児童対策に取り組むことができる。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・特定教育・保育施設に対し、施設型給付費等を支給した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算	備 考
	人 口	世 帯 数	事業の対象者数	事業の対象者数		人 口	
人 口	177,464人	80,368世帯	1,680人	1,797人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳) ・対象者数＝各年4月1日私立保育所入所児童数
世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	1,680人	1,797人	世 帯 数	80,928世帯	
事業の対象者数	1,680人	1,797人	1,680人	1,797人	事業の対象者数	1,820人	
運営資源状況	決算値(千円)	0	2,081,517	2,081,517	当初予算(千円)	2,305,162	
	国県支出金	0	937,304	937,304	国県支出金	1,007,066	
	地方債	0	0	0	地方債	0	
	その他	0	483,994	483,994	その他	605,688	
	一般財源	0	660,219	660,219	一般財源	692,408	
	人員配置数	0.0	2.0	2.0	人員配置数	4.0	
事業経費運営	人件費(千円)	0	15,545	15,545	人件費(千円)	32,015	
	総事業費(千円)	0	2,097,062	2,097,062	総事業費(千円)	2,337,177	
	市民1人当りの経費(円)	0	11,832	11,832	市民1人当りの経費(円)	13,214	
	対象者1人当りの経費(円)	0	1,166,979	1,166,979	対象者1人当りの経費(円)	1,284,163	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
	協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	今後も、待機児童解消のために特定教育・保育施設に給付を行う必要があるが、事業者数は大きく変動しないことが見込まれるため。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、児童福祉法に基づく認可及び子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた施設に対し、公定価格により積算される施設型給付費を扶助費・補助金として支給することとなったものであり、当該支給により特定教育・保育施設の事業運営の健全化を図り、もって待機児童の減少に寄与することから今後も継続が必要がある。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	法定給付であるが、子ども・子育て支援法第19条第1号の認定を受けた児童(教育給付を受ける児童)に係る給付費については、当分の間、国庫負担を全体の72.5%とするとされた。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	国の施策の要望において、満額給付とするよう要望を行った。	☐ 解決 ☐ 一部解決 ☒ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き適正給付となるよう要望していく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	待機児童数(平成27年4月1日現在)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市	葉山町	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	50人	83人	115人	0人	0人	40人	8人	0人	21人
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本事業は、保育所経営の健全化及び待機児童解消を目的としており、前者については定性的要素が強いいため、後者で他市比較を行った。 待機児童数は、その地域の様々な要因により形成されるもので、数値のみをもって単純に比較できるものではないが、結果としては平塚市、三浦市、川崎市で待機児童解消は達成されたものの、いまだ待機児童は多く発生しており、更なる待機児童対策を要する。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	待機児童数(各年度4月1日現在)					単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
保育を必要とするすべての就学前児童を保育することが求められているため。	目標値	5	3	0						
	実績値	55	50	44						
	達成率	9.1%	6.0%							
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---